

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	消防防災通信ネットワークの構築 (消防救急無線デジタル化及び消防指令センター更新整備実施設計)		
予 算 額	60,000千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>消防救急アナログ無線は、車両動態管理・文字等のデータ通信、秘匿性の向上による利用高度化及び電波の有効利用の観点から、各消防本部等において、消防用無線局による150MHz帯周波数の使用期限である平成28年5月末までにデジタル方式(260MHz帯)に移行することとされている。</p> <p>一方、本市が運用している消防指令システムは、平成10年度の運用開始から12年が経過し、老朽化による更新時期を迎えている。</p> <p>※ 平成20年5月13日「周波数割当計画(総務省告示第291号)の改正」 現行の消防救急無線のアナログ方式による150MHz帯周波数の使用期限を正式に平成28年5月31日までと規定された。</p> <p>[事業概要]</p> <p>平成28年5月31日が使用期限と定められている150MHz帯消防救急無線について、計画的に整備を実施するため必要な実施設計を行う。</p> <p>更新時期を迎えている消防指令システムについても、上記デジタル化整備と併せて整備を行うことにより、より効率的な整備が可能となることから、必要な実施設計を行う。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	訓練用パッケージ型消火設備の製作		
予 算 額	1,500千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠
担 当 課	庶務課(212-6635)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 現在，事業所等に普及している『パッケージ型消火設備』は，消火薬剤及び放出に使用するガスボンベ等の交換が高価であるなどの理由から，実際の放射を伴う訓練の実施が困難である。</p> <p>※ パッケージ型消火設備 消火剤，加圧用ガス容器，起動装置等がコンパクトな箱に収まっている消火設備で，中・小規模の事業所に従来の屋内消火栓設備の代替設備として設置されている。</p> <p>【事業概要】 『パッケージ型消火設備』と同様の操作方法を体験でき，安価で繰り返し使用できる訓練用パッケージ型消火設備を製作することにより，当該設備が設置されている事業所の訓練指導に活用し，火災発生時の有効な初期消火活動の確保を図る。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 実際の放射訓練が可能になることにより，事業所の自衛消防力が向上し，火災発生時の初期消火に効果が期待できる。</p>			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	ポータブル電気火災実験器の製作																				
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規																		
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	未来まちづくり推進枠																		
担 当 課	庶務課(212-6635)																				
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 火災原因の上位に挙げられるコードなどの『電気火災』については、より効果的な市民への防火広報を行うため、消防職員が地域の住民に対して、直接実演指導をしている。しかしながら、定まった指導ツールがなく、廃材の利用などにより代替している現状であることから、効率的かつ画一的な指導が困難な状況である。</p> <p>〔事業概要〕 電気火災の主な要因である「短絡」「トラッキング」「グラファイト化」「過電流」などの展示実験が、より安全、かつ、効率的に、そして、市民にわかりやすく実施できるようなツールを製作する。</p> <p><参考>本市におけるコード火災の件数と火災原因の順位（過去5年間）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成17年</th> <th>平成18年</th> <th>平成19年</th> <th>平成20年</th> <th>平成21年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>14件</td> <td>12件</td> <td>9件</td> <td>13件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>順位</td> <td>3位</td> <td>5位</td> <td>5位</td> <td>5位</td> <td>4位</td> </tr> </tbody> </table>					平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	件数	14件	12件	9件	13件	11件	順位	3位	5位	5位	5位	4位
	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年																
件数	14件	12件	9件	13件	11件																
順位	3位	5位	5位	5位	4位																
<p>〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕</p>																					

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	安心救急ステーション（仮称）等の 応急救護拠点づくりの推進		
予 算 額	2,000千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	庶務課(212-6635)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市では、地理不案内な観光客が、急病や事故等により119番通報されるケースが少なくなく、近年の猛暑による熱中症や救急件数の増加傾向等により、屋外での急病事案等も増加傾向にある。 このような中、消防局では救命率向上のため、バイスタンダー（現場に居合わせた人）による応急手当の実施率の向上を目指している。</p> <p>〔事業概要〕 近年のCSR（企業の社会的責任）活動の一環として、事業所における応急手当の普及啓発やAEDの設置が進む中、特に<u>市民貢献に積極的な事業所等について、更なる社会貢献の機会を確保し、救命率向上を図る目的から、付近での救急事案が発生した際の応急手当や119番通報などを行う「安心救急ステーション（仮称）」として位置づけ、市民や観光客等の一層の安心安全を確保する。</u> 具体的には、コンビニエンスストアや観光地の土産物店などを対象に、<u>簡易な応急手当器材の提供、119番通報要領の指導、付近AEDマップの作成・配布など</u>を行い、認定事業所には、標章を掲示し、広く市民や観光客に安心安全のまち京都を目指す。</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	消防団1日体験入団プログラム		
予 算 額	1,000千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 全国的に消防団員の減少及び高齢化が課題となる中、主に若年層を対象とする消防団の体験入団を実施することにより、本市消防団の活動内容をより理解していただき、入団促進につなげるとともに、市民と一丸となった防火防災活動の推進を図る。</p> <p>[事業概要]</p> <p>1 実施対象 主に中学生及び高校生などの若年層</p> <p>2 実施場所 消防活動総合センター及び各分団</p> <p>3 体験プログラム</p> <p>① 基本カリキュラム 消防活動総合センターを利用した放水活動体験や活動内容の紹介</p> <p>② 選択カリキュラム 各消防分団単位等で実施する広報活動体験や日常訓練体験</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	消防団のICT化推進モデル事業		
予 算 額	15,000千円	新規・継続の別	新規
		未来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠 投資枠
担 当 課	庶務課(212-6635)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 現在、各学区・地域で活動している消防分団間の情報共有及び消防署との連絡等については、手交、電話、FAX等の手法を用いて実施している。</p> <p>[事業概要] 消防分団にパソコン端末を配備し、ネットワーク環境を整備することにより、消防団のICT化を推進し、各種報告、申請事務等の電子化、各分団間の情報の共有、意見交換、防災知識やリアルタイムな災害情報の収集等を可能にする。 平成23年度は、パイロット事業としてモデル消防分団を選定し、より効果的な整備及び運用の検証を行う。</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成23年度 京都市予算案 事業概要

消 防 局

事務事業名	体験型研修による防災担い手育成事業		
予 算 額	3,000千円	新規・継続の別	新規
		来まちづくり推進枠・局配分枠の別	局配分枠
担 当 課	庶務課(212-6635)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】 現在、自主防災組織の育成指導の手法は、地域の防災リーダーの養成や市民防災行動計画に基づく訓練指導を重点的に実施している。 しかしながら、これらの手法だけでは、あらゆる世代に対する防災知識の普及及び活動能力の向上が十分とは言えない現状である。 今後起こり得る大規模災害に対応するため、主に次世代の防災の担い手育成が課題となっている。</p> <p>【事業概要】 新たな防災知識の習得手法として下記の3つの体験型学習手法を取り入れ、それらを活用した体験型研修を実施し、大地震などへの災害対応力の向上を目指す。</p> <p>1 クロスロード ゲーム形式による防災教育教材で、阪神大震災で実際に起きた課題をカード化し、「YES」「NO」で回答することにより、その課題について考えるものが普及している。23年度は、京都市特有の文化財及び観光客等の対策に関する事例を盛り込むなど本市の特性を踏まえたカードを、学識経験者等を交えて作成する。</p> <p>2 防災ダック 幼児から小学校低学年の児童向けの防災教育用カードゲームで、子どもたちが実際に身体を動かしながら災害や日常の危険に備えた行動の「最初の第一歩」を学ぶことができる。</p> <p>3 防災DIG 住民が住む地域の地図を作成し、そこで災害が起こった時にはどのような被害が発生するかを想定した図上訓練の手法。自主防災組織の役員及び地域の防災リーダー等を対象とした研修に取り入れる。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			